

A.集計表（一般用・不動産所得用）『A3』

B.青色申告決算書 控
（一般用・不動産所得用） 『A3 両面』

C.確定申告書（下書き用） 『A4 両面』

D.消費税集計表
本則課税（一般用・不動産所得用）『A3』
簡易課税 『A3』

E.医療費控除の明細書 『A4両面』

F.寄付金の受領証等（一覧表）『A4両面』

G.所得の内訳書 『A4』

H.事前確認資料 『A4』

I.令和7年分の消費税の確定申告を
行うかたへ 『A3 両面』

令和7年分 同封書類一式

A. (一般用) 令和 年分 月別集計表

合計は必ず記入をお願いいたします。

内 容	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計	事業割合(%)	決算修正	決算額
現金売上																
掛 売 上																
小 計																
現金売上(軽減税率)																
掛 売 上(軽減税率)																
小 計																
収 入 計																
家事消費																
雑 収 入 (持続化給付金等の給付金)																
現金仕入																
掛 仕 入																
小 計																
現金仕入(軽減税率)																
掛 仕 入(軽減税率)																
小 計																
仕 入 計																
租 税 公 課																
荷 造 運 賃																
水道光熱費																
旅 費 交 通 費																
通 信 費																
広 告 宣 伝 費																
接 待 交 際 費																
うち税率8%																
損 害 保 険 料																
修 繕 費																
消 耗 品 費																
福 利 厚 生 費																
うち税率8%																
給 料 賃 金																
外 注 工 賃																
利 子 割 引 料																
地 代 家 賃																
諸 会 費																
車 両 関 係 費																
うち税率8%																
うち税率8%																
雑 費																
経 費 計																
専 従 者 給 与																

軽減税率8%の欄で集計してください。

期末棚卸額

資産購入

購入日

金額

地代支払先住所、氏名

(不動産所得用) 令和 年分 月別集計表

収入金額	賃借人名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	礼更 新 金 料	その他の収入	敷金	備考	
合計																			
勘定科目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	賃貸割合	決算修正	決算額	備考		
租 税 公 課																			
損 害 保 険 料																			
修 繕 費																			
減 価 償 却 費																			
借 入 金 利 子																			
地 代 家 賃																			
給 料 賃 金																			
その他の経費																			
合計																			
専 従 者 給 与																			
事 業 主 貸																			

地地支払先住所、氏名

合計は必ず記入をお願いいたします。

控

令和〇〇年分所得税青色申告決算書（一般用）

住所	フリガナ氏名	事務所所在地
事業所所在地	電話番号 (自宅)	依頼税理士等氏名 (名称)
業種名	加入団体名	電話番号
	屋号	

令和〇〇年〇月〇日 令和〇〇年〇月〇日 令和〇〇年〇月〇日

整理番号

控用 ○申告には必ず提出用を使ってください。

科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)
売上(収入)金額 (雑収入を含む)	①	貸倒引当金	②
期首商品高 (製品)	②	各種引当金	③
仕入金額 (製品)	③	計	④
売上原価	④	専従者給与	⑤
期末商品高 (製品)	⑤	貸倒引当金	⑥
差引原価 (④-⑤)	⑥	計	⑦
差引金額 (①-⑥)	⑦	租税公課	⑧
租税公課	⑧	荷造運賃	⑨
荷造運賃	⑨	水道光熱費	⑩
水道光熱費	⑩	旅費交通費	⑪
旅費交通費	⑪	通信費	⑫
通信費	⑫	広告宣伝費	⑬
広告宣伝費	⑬	接待交際費	⑭
接待交際費	⑭	損害保険料	⑮
損害保険料	⑮	修繕費	⑯
修繕費	⑯	差引金額 (⑦-⑳)	⑳

●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

令和〇〇年分

フリガナ氏名

整理番号

〇月別売上(収入)金額及び仕入金額

月	売上(収入)金額	仕入金額
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
家事消費等		
雑収入		
計		
うち軽減税率対象		

〇給料賃金の内訳

氏名	年齢	続柄	従事月数	給料賃金	賞与	給与合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
氏	歳		月	円	円	円	円
その他(人分)							
計							

〇専従者給与の内訳

氏名	年齢	続柄	従事月数	支料	賞与	給与合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
氏	歳		月	円	円	円	円
計							

〇地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		円	円
計			

〇貸倒引当金繰入額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。)

個別評価による本年分繰入額 (個別評価による前年度繰入額との差額を記入してください。)	金額
①	
②	
③	
④	
⑤	

〇青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。)

本年分の不動産所得の金額 (青色申告特別控除額を差し引く前の金額)	金額
⑥	
青色申告特別控除前の所得金額 (1ページの「損益計算書」の⑧欄の金額を書いてください。)	⑦
65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける場合	⑧
青色申告特別控除額 (65万円又は55万円-⑧)との差引かれる	⑨
上記以外	⑧
の場 合	⑨

(注) 貸倒引当金、専従者給与や3ページの割増(特別)償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。

整理番号

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等(繰延資産を含む)	取得年月	取得価額(償却保証額)	償却の基礎となる金額	償却方法	耐用年数	①償却率又は既定償却率	②本年中の償却期間	③本年中の普通償却費(②×①×④×⑤)	④割増(特別)償却費	⑥本年分の償却費合計(③+④)	⑦貸割合%	⑧本年分の必要経費算入額(⑥×⑦)	⑨未償却残高(期末残高)	摘要
	年・月	()					12							
	・	()					12							
	・	()					12							
	・	()					12							
	・	()					12							
	・	()					12							
	・	()					12							
	・	()					12							
	・	()					12							
	・	()					12							
計														

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ⑧欄のウツに償却保証額を記入します。

○この用紙は 控用 です。申告には、必ず 提出用 を使ってください。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の貸借料のうち必要経費算入額
	権更		
	賃		
	権更		
	賃		

○借入金利子の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の借入金利率	の左のうち必要経費算入額

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額

貸借対照表 (資産負債調)

(令和 年 月 日現在)

科目	資産の部		負債・資本の部	
	月日(期首)	月日(期末)	月日(期首)	月日(期末)
現金	円	円	借入金	円
普通預金			未払金	
定期預金			保証金・敷金	
その他の預金				
受取手形				
未収賃貸料				
未収金				
有価証券				
前払金				
貸付金				
建物				
建物附属設備				
構築物				
船舶				
工具器具備品				
土地				
借地権				
公共施設負担金				
事業主貸			事業主借	
合計			元入金	
			青色申告特別控除前の所得金額	
			合計	

○本年中における特殊事情・保証金等の運用状況(借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

● 65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください。それ以外の人でも分かる箇所はできるだけ記入してください。

(注) 「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

F.

令和7年分 寄付金の受領証等

氏名 _____

1 特定寄付金の内訳（2～5に掲げる寄附金を除く）

No	寄付年月日	寄附先の名称	住民税区分	金額
1	年 月 日			円
2	年 月 日			
3	年 月 日			
4	年 月 日			
5	年 月 日			
6	年 月 日			
7	年 月 日			
8	年 月 日			
9	年 月 日			
10	年 月 日			
11	年 月 日			
12	年 月 日			
13	年 月 日			
14	年 月 日			
15	年 月 日			
16	年 月 日			
17	年 月 日			
18	年 月 日			
19	年 月 日			
20	年 月 日			
合計				円

※裏面へ続く

G.

所得の内訳書

住所 _____

(令和7年分)

氏名 _____

No	所得の種類	所得の生ずる場所又は給与など の支払者の氏名・名称、住所・所在地	所得の基 となる資産 の量	収入金額 （源泉徴収額 を引いた額）	源泉徴収税額	支払確定年 又は支払月 受けた年月
1	事業・雑・給与・一時・退職・配当・その他（ ）			円	円	年 月
2	事業・雑・給与・一時・退職・配当・その他（ ）					
3	事業・雑・給与・一時・退職・配当・その他（ ）					
4	事業・雑・給与・一時・退職・配当・その他（ ）					
5	事業・雑・給与・一時・退職・配当・その他（ ）					
6	事業・雑・給与・一時・退職・配当・その他（ ）					
7	事業・雑・給与・一時・退職・配当・その他（ ）					
8	事業・雑・給与・一時・退職・配当・その他（ ）					
9	事業・雑・給与・一時・退職・配当・その他（ ）					
10	事業・雑・給与・一時・退職・配当・その他（ ）					
11	事業・雑・給与・一時・退職・配当・その他（ ）					
12	事業・雑・給与・一時・退職・配当・その他（ ）					
13	事業・雑・給与・一時・退職・配当・その他（ ）					
14	事業・雑・給与・一時・退職・配当・その他（ ）					
15	事業・雑・給与・一時・退職・配当・その他（ ）					
16	事業・雑・給与・一時・退職・配当・その他（ ）					
17	事業・雑・給与・一時・退職・配当・その他（ ）					
18	事業・雑・給与・一時・退職・配当・その他（ ）					
19	事業・雑・給与・一時・退職・配当・その他（ ）					
20	事業・雑・給与・一時・退職・配当・その他（ ）					
合計						円

F.

2 政党等寄附金の内訳

寄付年月日	寄附先の名称	住民税区分	金額
年 月 日			円
年 月 日			
年 月 日			
合 計			円

3 認定NPO法人等寄附金の内訳

寄付年月日	寄附先の名称	住民税区分	金額
年 月 日			円
年 月 日			
年 月 日			
合 計			円

4 公益社団法人等寄附金の内訳

寄付年月日	寄附先の名称	住民税区分	金額
年 月 日			円
年 月 日			
年 月 日			
合 計			円

5 認定NPO法人等以外のNPO法人等寄附金の内訳

寄附先の名称	住民税区分	金額
		円
合 計		円

H.

◆下記の「事前確認資料」をご記入いただき相談員にお渡しください。

事前確認資料

振替納税

納付書

所得税

予定納税額 _____ 円

消費税

中間納付額 _____ 円

事業主情報

氏名		
生年月日	T・S・H・R 年 月 日生	
住所	〒	TEL
事業所所在地		
配偶者	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> 未婚 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 死別	本人障害の有無 あり なし

家族情報 (生計がひとつの親族を記入してください)

寡婦

ひとり親

令和7年12月31日現在

氏名	続柄	総収入	別居	障害	扶養判定 (※職員記入)
T・S・H・R 年 月 日生 歳		給料(円) 年金他(円) 専従者(円)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1 扶 養 2 非 扶 養 3 他者扶養
T・S・H・R 年 月 日生 歳		給料(円) 年金他(円) 専従者(円)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1 扶 養 2 非 扶 養 3 他者扶養
T・S・H・R 年 月 日生 歳		給料(円) 年金他(円) 専従者(円)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1 扶 養 2 非 扶 養 3 他者扶養
T・S・H・R 年 月 日生 歳		給料(円) 年金他(円) 専従者(円)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1 扶 養 2 非 扶 養 3 他者扶養

※記入がない場合、控除等の対象外となりますので必ずご記入ください。

※家族が給与や年金を受給している場合は、その方の源泉徴収票をご持参ください。

I. 令和7年分の消費税の確定申告を行う方へ

消費税の確定申告を行う方は、下記以降の【納税(申告)義務の判定】【持ち物チェックリスト】【D.消費税集計表の書き方等について】【仕入税額控除の計算方式の判定フローチャート】を必ずお読みいただき、来所される日までにご準備ください。

【納税(申告)義務の判定】

令和7年中の消費税の確定申告を行う必要のある方は、下記のいずれか又は複数に該当する方です。

- ・基準期間(令和5年)の課税売上高※が、1,000万円を超える (注)

はい いいえ

- ・特定期間(令和6年1月1日～令和6年6月30日)の課税売上高※が、1,000万円を超えており(注)かつ、給与等支払額も1,000万円を超えている

はい いいえ

- ・『課税事業者選択届出書』を提出している

はい いいえ

- ・『適格請求書発行事業者の登録申請書』を提出済みの方で令和7年以前に登録を受けている

はい いいえ

(注)・・・上記基準期間・特定期間が課税事業者の場合、税抜金額で判定します。

※・・・課税売上高とは、消費税が課税される売上金額(不動産所得者の賃貸料等を含む)と輸出取引等の免税売上金額の合計をいいます。

具体的には、事業所得の売上高・雑収入・家事消費等、不動産所得の賃貸料・礼金・更新料・名義書換料・その他の雑収入、譲渡所得のうち事業用資産の譲渡対価、雑所得のうち公的年金等以外に該当する消費税の課税要件に該当するもの。

なお、売上返品、売上値引きや売上割戻し等に係る金額を控除します。

【持ち物チェックリスト】

	書類の名称	備考
<input type="checkbox"/>	『適格請求書発行事業者の登録申請書』の控え	提出している方のみお持ちください。 e-Taxで提出している方は、紙媒体に印刷をしてお持ちください。
<input type="checkbox"/>	『適格請求書発行事業者の登録通知書』の原本	受取っている方のみお持ちください。 e-Taxで受取っている方は、紙媒体に印刷をしてお持ちください。
<input type="checkbox"/>	『消費税簡易課税制度選択届出書』の控え	提出している方のみお持ちください。 e-Taxで提出している方は、紙媒体に印刷をしてお持ちください。
<input type="checkbox"/>	令和7年分の所得税の申告書・決算書の控え	今回の分です。必ずお持ちください。 なお、予約期間中に左記の申告を行う場合はこの限りではありません。
<input type="checkbox"/>	令和6年、令和5年、令和4年、令和3年の所得税の申告書・決算書の控え	インボイスに登録したことにより、初めて課税事業者になられた方は不要です。 その他の方は必ずお持ちください。
<input type="checkbox"/>	令和6年、令和5年の消費税の確定申告書の控え	過去に消費税を申告している方は、必ずお持ちください。
<input type="checkbox"/>	令和7年分の間納付税額が分かるもの	該当する方は必ずお持ちください。 未納付や分割納付中の方も、左記の総額がわかる書類をお持ちください。
<input type="checkbox"/>	会計帳簿	会計ソフトをご利用の方は、可能な限りパソコンごとお持ちください。 やよいの青色申告(弥生会計)をご利用の方は、USBメモリ等のデータでお持ちいただけます。オンラインソフト・クラウドソフトをご利用の方は、可能な限り通信環境もご用意ください。
<input type="checkbox"/>	『同封書類一式』内の『D.消費税集計表』	簡易課税用と本則課税用があります。 ご記入のうえお持ちください。未記入の場合はご相談いただけないことがあります。
<input type="checkbox"/>	消費税の納付書	お手元にある方はお持ちください。
<input type="checkbox"/>	金融機関の届出印と口座番号等が分かるもの	上記の納付書が無い方は必ずお持ちください。大森税務署以外の納付書で納付する方もご協力ください。
<input type="checkbox"/>	マイナンバーカード	英数字6～16文字及び数字4桁の暗証番号が必要です。(不発行の方はご自身で提出していただきます)

【D.消費税集計表の書き方等について】

『適格請求書発行事業者の登録申請書(インボイス登録申請書)』を提出したことにより、令和7年から初めて課税事業者へなった方は、その登録を受けた日以降に課税事業者になります。したがって、課税取引金額の欄にはその登録を受けた日から令和7年12月31日までの金額を記入して下さい。また、令和5年の課税売上高が1,000万円を超えている方や例年消費税の申告をされている方、令和5年中及び令和6年中に適格請求書発行事業者の登録(インボイスの登録)を受けた方等はこの限りではありませんので、令和7年1月1日から12月31日までの金額を記入して下さい。

なお、会計ソフトをご利用の方であり、正確に消費税の記帳を行っている方で、かつ、当会職員等の求めに応じて各種消費税額の計算上必要となる金額を集計できる方については『D.消費税の集計表』をご記入いただくなくても構いません。

簡易課税制度を適用する方へ

- ・事業区分毎に第1種事業から第6種事業の金額をご記入下さい。
- ・軽減税率の対象となる課税売上高がある場合は、必ず該当箇所への記入をお願いします。
- ・旧税率の適用対象取引がある場合は、必ずその旨及び金額をご相談時に当会職員等へお伝えください。

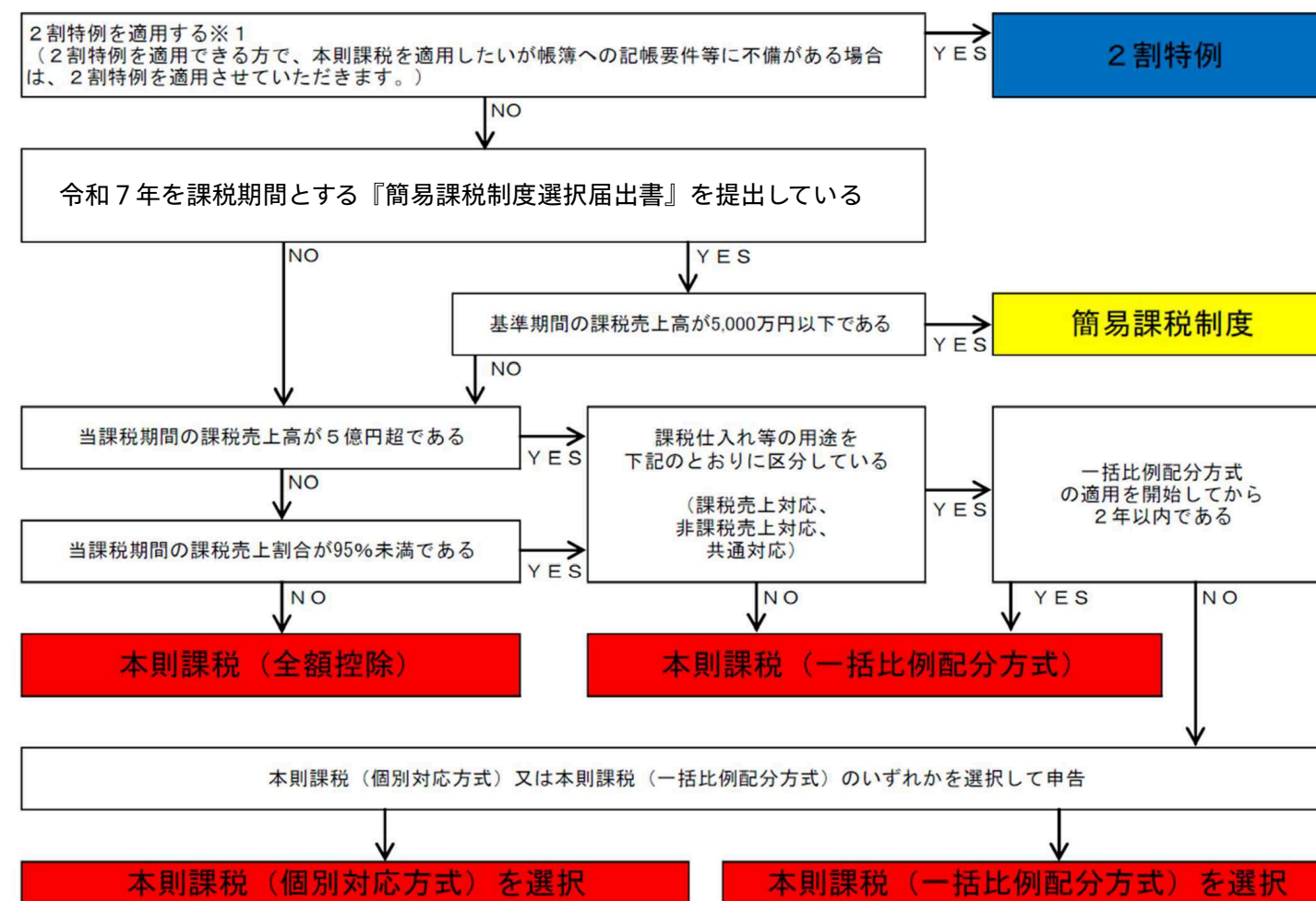
本則課税制度を適用する方へ

- ・『D.消費税集計表 本則課税(一般用及び不動産所得用)』
D列の6.24%適用分とは、軽減税率8%のうち国税分の6.24%のことです。
- ・『D.消費税集計表 本則課税(一般用及び不動産所得用)』
F列の7.8%適用分とは、標準税率10%のうち国税分7.8%のことです。
- ・『適格請求書発行事業者の登録申請書(インボイス登録申請書)』を提出したことにより、令和7年中から初めて課税事業者へなった方で、棚卸資産がある場合は、インボイスの登録を受けた日の前日の棚卸金額を申告時にお伝え下さい。
- ・全額控除が適用できない場合は、原則として一括比例配分方式を選択させていただきます。
- ・還付申告になる場合は、別途『消費税の還付申告に関する明細書』をご記入いただきます。様式や記載事項は国税庁HPをご覧くださいか、事前に当会へお問い合わせください。
- ・集計表への記入や会計ソフトへの記帳に不備がある場合や、必要書類等をお持ちいただけない場合は、最悪の場合、消費税の確定申告自体が出来ない場合がございます。
- ・旧税率の適用対象取引がある場合は、必ずその旨及び金額をご相談時に当会職員等へお伝えください。

2割特例を適用する方へ(2割特例を適用させていただく場合を含む)

- ・2割特例を適用される場合は、その旨をご相談時に当会職員等へお伝えください。
- ・原則として、2割特例を適用できる方(令和5年における課税売上高が1,000万円以下のインボイス発行事業者)で、上記の『D.消費税の集計表』が無記入の場合や、会計ソフトへ正確に記帳されていない場合は、2割特例を適用しますのでご理解くださいますようお願い致します。

【仕入税額控除の計算方式の判定フローチャート】



※1・・・2割特例を適用できる方は、基準期間(令和5年)における課税売上高が1,000万円以下のインボイス発行事業者のみです。

適正かつ円滑な確定申告を実現するために、皆様のご理解ご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

D. 消費税集計表 本則課税 (不動産所得用) 課税取引金額計算表

(令和 年分)

(不動産所得用)

科目	決算額 A	Aのうち課税取引 にならないもの (※1) B	課税取引金額 (A-B) C	うち軽減税率6.24% 適用分		うち標準税率 7.8%適用分	
				D	E	F	G
収入金額	賃貸料 ①						
	礼金・権利金 更新料 ②						
	③						
	計 ④						

科目	決算額 A	Aのうち課税取引 にならないもの (※1) B	課税取引金額 (A-B) C	うち軽減税率6.24%適用分		うち標準税率7.8%適用分	
				課税仕入高 D	経過措置(8割控除)の 適用を受ける課税仕入高 E	課税仕入高 F	経過措置(8割控除)の 適用を受ける課税仕入高 G
費	租税公課 ⑤						
	損害保険料 ⑥						
	修繕費 ⑦						
	減価償却費 ⑧						
	借入金利子 ⑨						
	地代家賃 ⑩						
	給料賃金 ⑪						
	⑫						
	その他の経費 ⑬						
	計 ⑭						
差引金額 ⑮							

※1 B欄には、非課税取引、輸出取引等、不課税取引を記入します。
 また、経費に特定課税仕入れに係る支払対価の額が含まれている場合には、その金額もB欄に記入します。
 ※2 斜線がある欄は、一般的な取引において該当しない項目です。

太枠の箇所は課税売上高計算表及び課税仕入高計算表へ転記します。

D.

簡易課税 (事業用所得用・不動産所得用)

【会員番号】 _____

【氏名】 _____



黄色の部分に数字をご記入ください。

売上(収入)金額	決算書の金額 A	Aのうち 消費税が かからないもの B	課税取引金額 (A-B) C	Cのうち 軽減8%のもの	Cのうち 10%のもの
第1種事業					
第2種事業					
第3種事業					
第4種事業					
第5種事業					
第6種事業					
合計					